

KOJIMA CORPORATION



Designed by Hiroki Sakamoto

このグラフィック・アートはコーポレートメッセージを表現した作品です。

中間事業報告書

2001.9 平成13年9月期
平成13年4月1日から
平成13年9月30日まで

私たちは太陽のように明るさとあたたかさをご家庭にお届けします。

株式会社 **コジマ**

<http://www.kojima.net>

「次世代リテール・プロジェクト」 の推進による企業体質の強化を 目指します。



代表取締役社長 小島勝平

当中間期における我が国の経済は、米国経済の減速に伴う輸出の減少や、個人消費の低迷が続くなか、企業活動の減速傾向が強まりをみせ、景気は調整色が深まる方向にありました。

個人消費は、完全失業率が過去最高の5%を上回るなど、厳しい雇用・所得環境が続く中であって低迷いたしました。

当家電販売業界では、夏場前半が猛暑であったことによるエアコン需要はあったものの、家電リサイクル法施行に伴う3月の前倒需要の反動や、パソコン需要の急速な低迷などにより、総じて厳しい販売動向となりました。加えて、企業間競争はさらに激化の方向にあって、一部企業では企業統合の動きもありました。

こうした環境下において、当社では引き続き大型店舗での出店による販売網の構築に努めるとともに、更なるローコスト化のために物流・情報・ネット販売の改善強化を図るべく「次世代リテール・プロジェクト」に着手いたしました。

商品の販売動向といたしましては、家電リサイクル法適用対象4品目であるエアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機は猛暑の影響でエアコンが前年同期比17.4%増、乾燥洗濯機等新製品の発売効果のあった洗濯機は同16.0%増と比較的順調な推移をしたものの、大型テレビが同3.3%増、冷蔵庫は同0.1%減と低い伸びに留まりました。また、普及率が50%を越えたパソコンは需要一巡により鈍化し、前年同期比3.6%増と低調でありました。主力商品が総じて低調に推移した中において、新技術型商品は需要を喚起している面もあ

り、デジタルカメラ（前年同期比119.5%増）DVD（同124.8%増）等は好調な推移をいたしました。

以上の結果から、当中間期における売上高は2,497億60百万円（前年同期比8.1%増）経常利益8億85百万円（同86.1%減）中間純利益41百万円（同98.8%減）となりました。

通期の見通しといたしましては、国内要因のみならず米国経済の減速傾向も影響して景気は低迷するものとみられており、個人消費も厳しい状況が引き続き予想されており、当家電販売業界の動向も予断を許さないものがあるものと思われま。よって、当社では、収益基盤の強化を図るべく導入いたしました「次世代リテール・プロジェクト」の効果（店舗オペレーションおよび在庫効率の2割向上を目標）を早期に具現化するために努力する方針であります。

平成14年3月期の業績予想は、連結売上高5,330億円（前年同期比5.2%増）経常利益31億30百万円（同73.0%減）当期純利益11億70百万円（同80.9%減）を予定しております。

コジマはこれからも、どのような時代の変化のなかでも、お客様に安心と快適な暮らしを提供し続ける企業として成長してまいります。

平成13年11月

中間期売上高は2,497億円
 (前中間期比8.1%増) となりました。
 今期末決算は5,330億円を予定しています。

経常利益 ■
 (単位：百万円)

売上高 ■
 (単位：百万円)



次世代リテールプロジェクト

最先端の情報システムと物流システムを統合し、
ネット販売やサプライ・チェーン・マネジメントを視野に入れた、
国内最強の“家電ロジスティクスシステム”の構築を目指しています。
次世代へ向けた、より強固な企業体質づくりに邁進します。

1. 『リアルタイムネットワークシステム』を導入



これまでのPOSシステムを刷新し、『リアルタイムネットワークシステム』を導入しました。4月より一部店舗で稼働を開始し、9月末までに全店（244店舗）への導入を完了しました。従来は、各店舗ごとに在庫を管理していましたが、この最新鋭『リアルタイムネットワークシステム』では、全店の在庫をリアルタイムで共有化することができます。これまで店舗内でのみ活用されてきた在庫情報を、全店の共有資産としてより効率的に活用することが可能となりました。

この精度の高いシステムによって、在庫の回転率を上げ、販売機会のロスを減らすことが可能となります。それに加えて、このペーパーレスシステムの導入により、大幅な業務改善が達成されています。コストの削減と接客業務の充実を図ることができます。

集中型物流センターと、最新鋭リアルタイムネットワークシステムの導入によって、店舗オペレーションおよび在庫効率の20%アップを目指しています。

2. 集中型物流センターを設置

従来は、メーカーから各店舗へと直接納品していましたが、『国内物流センター』では、メーカーからの一括納品によって大量仕入れ・一括検品を実施し、店舗別仕分けを行った後、各店舗へ配送を行います。この物流システムの完成によって、より効率的な物流が実現できます。配達車両の積載効率の向上、車両数の減少、計画的な在庫作業等が可能となりました。また、店舗ごとに行っていた納品時の検品や、仕入れ情報の入力業務等が大幅に効率化され、コストの削減、接客業務の充実を図ることができます。対象商品は全メーカー・全商品を予定しており、第一号となる北関東物流センターは、9月1日より稼働を開始しました。更に東京、大阪地区をはじめ、全国に3～6カ所の物流センターの設置を計画しています。

また、海外からの効率的輸入を実現するために、海外における物流拠点の設置を計画しています。



販売網の拡充に向けた効率的な設備投資

【貸借対照表】

(単位:百万円 / 百万未満切捨)

資産の部	第38期(中間)	第39期(中間)
	(平成12年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)
流動資産	100,045	101,476
現金及び預金	24,413	23,950
受取手形	151	134
売掛金	13,816	13,855
たな卸資産	52,641	55,385
繰延税金資産	834	809
その他	8,250	7,380
貸倒引当金	62	38
固定資産	75,849	86,551
有形固定資産	54,075	61,628
建物	30,712	39,267
土地	14,971	16,486
その他	8,391	5,874
無形固定資産	476	535
投資その他の資産	21,297	24,387
投資有価証券	3,023	1,928
関係会社株式	643	643
長期差入保証金	14,337	17,783
繰延税金資産	377	761
その他	3,013	3,369
貸倒引当金	99	99
資産合計	175,895	188,028

(単位:百万円 / 百万未満切捨)

負債の部	第38期(中間)	第39期(中間)
	(平成12年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)
流動負債	73,162	61,763
支払手形	259	323
買掛金	36,069	27,053
短期借入金	22,351	22,120
未払法人税等	2,800	100
その他	11,682	12,165
固定負債	39,036	60,913
転換社債	2,515	12,515
長期借入金	34,868	46,308
役員退職慰労引当金	756	1,171
その他	897	918
負債合計	112,199	122,676

資本の部

資本金	18,914	18,914
資本準備金	20,938	20,938
利益準備金	590	670
その他の剰余金	23,031	24,943
任意積立金	18,500	24,000
中間(当期)未処分利益	4,531	943
その他有価証券評価差額金	221	114
資本合計	63,695	65,351
負債・資本合計	175,895	188,028

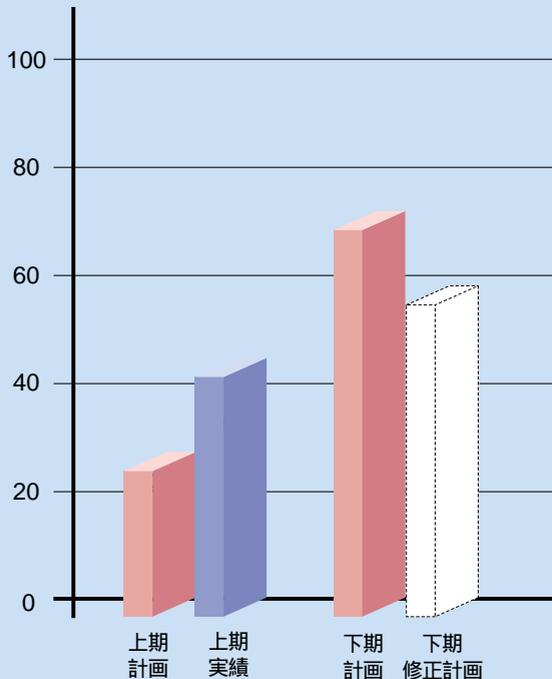
設備投資の状況

40 億円

対前年比44.4%となっています。商圏規模に応じた店舗開発を行い、全国の販売ネットワークを強化しています。既存店の増床・改装の設備投資を有効に進め、今後も積極的かつ効率的な出店を計画しています。

設備投資額 ー 支払いベース ー

(単位:億円)



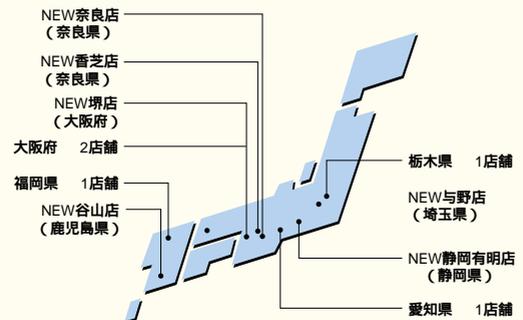
当期の営業状況 店舗の動向

新店舗として、愛知県瀬戸市のNEW瀬戸店など、より大きなマーケットに対応する大型店舗(2店) 岐阜県岐阜市のNEW岐大バイパス店などの中型店舗(9店) 大都市圏内の小商圏に対応する小型店舗(5店)の計16店を開設したことから、当中間期末の店舗数は244店舗となりました。

NEW谷山店 (鹿児島県)	NEW香芝店 (奈良県)
NEW堺店 (大阪府)	NEW静岡有明店 (静岡県)
NEW与野店 (埼玉県)	NEW奈良店 (奈良県)

栃木県	1店舗	大阪府	2店舗
福岡県	1店舗	愛知県	1店舗

平成13年10月から平成14年3月までの 新規店舗オープン予定



予想を超える「家電リサイクル法施行」の反動があり、利益は計画予算を下回っています。業務改革の推進により、早期の回復を目指しています。

売上高
2,497 億円
前中間期比8.1%増

(単位:億円)



【損益計算書】

(単位:百万円 / 百万未満切捨)

経常損益の部	第38期(中間)	第39期(中間)
営業損益の部	(平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	(平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)
売上高	231,148	249,760
売上原価	193,735	209,390
売上総利益	37,412	40,369
販売費及び一般管理費	33,998	42,176
営業利益	3,414	1,806
営業外損益の部		
営業外収益	3,587	3,357
営業外費用	650	665
経常利益	6,351	885
特別損益の部		
特別収益	5	55
特別損失	296	685
税引前中間(当期)純利益	6,059	255
法人税・住民税及び事業税	2,784	74
法人税等調整額	163	138
中間(当期)純利益	3,439	41
前期繰越利益	1,092	901
中間(当期)未処分利益	4,531	943

1株あたりの株主配当金

6.50円

当中間期の中間配当は6.50円。前年同期と同額です。
年間配当金は17.00円となる見込みです。

1株当たり利益推移

(単位:円)



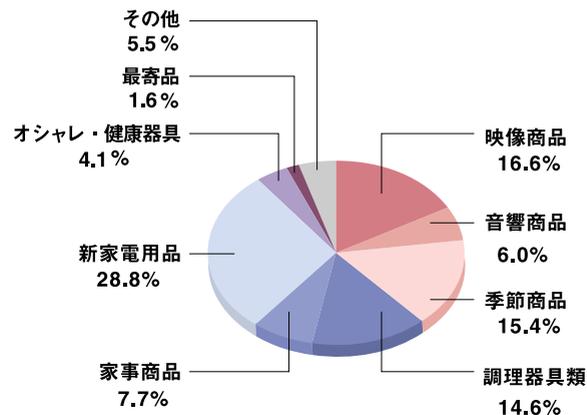
当期の営業状況 商品の動向

家電リサイクル法適用対象4品目であるエアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機は、猛暑の影響でエアコンが前年同期比17.4%増、乾燥洗濯機等新製品の発売効果のあった洗濯機は同16.0%増と比較的順調な推移をしたものの、大型テレビが同3.3%増、冷蔵庫は同0.1%減と低い伸びに留まりました。

また、普及率が50%を超えたパソコンは需要一巡により鈍化し、前年同期比3.6%増と低調でした。主力商品が総じて低調に推移した中において、新技術型商品は需要を喚起している面もあり、デジタルカメラ(前年同期比119.5%増)、DVD(同124.8%増)等は好調に推移しました。

各商品構成群の売上状況

映像商品	= 41,536(単位は百万円)	10.3%増(前年同期比)
音響商品	= 14,898	11.0%増
季節商品	= 38,500	14.7%増
新家電用品	= 71,371	2.8%増
家事商品	= 19,235	11.4%増
調理器具類	= 36,354	3.2%増



連結決算のご報告

(単位：百万円)

資産の部	平成12年9月期 (平成12年9月30日現在)	平成13年9月期 (平成13年9月30日現在)
流動資産	100,526	101,922
現金及び預金	24,825	24,356
受取手形及び売掛金	13,995	14,001
たな卸資産	52,611	55,400
繰延税金資産	839	812
その他の流動資産	8,268	7,393
貸倒引当金	63	41
固定資産	76,308	86,940
有形固定資産	55,069	62,564
建物及び構築物	33,509	42,645
土地	15,075	16,590
建設仮勘定	4,822	383
その他の有形固定資産	1,662	2,944
無形固定資産	489	548
投資その他の資産	20,748	23,828
投資有価証券	3,023	1,928
長期差入保証金	14,385	17,831
繰延税金資産	419	787
その他の投資その他の資産	3,019	3,380
貸倒引当金	98	99
資産合計	176,835	188,863

負債の部	平成12年9月期 (平成12年9月30日現在)	平成13年9月期 (平成13年9月30日現在)
流動負債	73,874	62,476
支払手形及び買掛金	36,361	27,396
短期借入金	6,528	6,561
1年以内返済予定長期借入金	16,431	16,180
未払法人税等	2,819	128
未払事業所税	63	82
未払消費税等	404	1406
その他の流動負債	11,266	10,722
固定負債	39,425	61,243
転換社債	2,515	12,515
長期借入金	35,212	46,594
役員退職慰労引当金	756	1,171
退職給付引当金	38	39
その他の固定負債	902	922
負債合計	113,300	123,720
少数株主持分	—	—

資本の部	平成12年9月期 (平成12年9月30日現在)	平成13年9月期 (平成13年9月30日現在)
資本金	18,914	18,914
資本金準備金	20,938	20,938
連結剰途金	23,461	25,405
その他有価証券評価差額金	221	114
小計	63,535	65,144
自己株式	0	0
資本合計	63,535	65,143
負債、少数株主持分及び資本合計	176,835	188,863

連結決算

(単位：百万円)

連結損益計算書	平成12年9月期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	平成13年9月期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)
売上高	231,814	250,347
売上原価	194,200	209,797
売上総利益	37,613	40,549
販売費及び一般管理費	34,257	42,319
営業利益	3,356	1,770
営業外収益	3,584	3,351
受取利息	17	31
受取配当金	24	0
販促協賛金	3,410	3,210
その他	131	109
営業外費用	657	672
支払利息	552	539
その他	105	132
経常利益	6,282	908
特別利益	5	55
投資有価証券売却益	5	—
固定資産売却益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	55
特別損失	296	685
投資有価証券評価損	—	538
固定資産売却損	—	—
固定資産除却損	34	9
役員退職慰労引当金繰入額	137	137
ゴルフ会員権評価損	124	—
その他	0	—
税金等調整前中間(当期)純利益	5,991	278
法人税、住民税及び事業税	2,803	103
法人税等調整額	180	137
中間(当期)純利益	3,367	37

連結子グループについて

当連結グループは、当社、株式会社アピア、有限会社サンデーコジマから構成されています。事業内容は、当社が家庭用電化製品の販売、株式会社アピアが結婚式場の経営および旅行業、有限会社サンデーコジマが不動産の賃貸および損害保険代理業を行っています。

消費者のニーズに即した品揃えと充実したサービス、 地域に根ざした新規店舗の開設、関連事業の拡大と、 コジマは時代の最先端を走り続けます。

国内最大級規模、 当社最大のNEW堺店が オープン

11月、大阪府堺市に『NEW堺店』がオープンしました。売場面積は当社最大の9,407m²と、家電専門店・国内最大規模を誇ります。同店はパソコン関連品の販売強化を図り、売上構成比25%を見込む、家電と情報家電の複合店となっています。



コジマネットADSLサービス 国内最低価格で開始

ADSLを利用したブロードバンドインターネット接続サービスを、8月1日より開始しました。従来のアナログ回線を利用して、インターネットへの高速常時接続を実現するサービスです。月額使用料金2,270円（ADSL回線費用+プロバイダ接続費用）の、広域プロバイダーにおいて国内最低価格を実現しています。店頭はもちろん、コジマホームページ（<http://www.kojima.net>）からの申し込みも可能で、加入者数も順調に伸びています。サービス名称は『コジマネットADSL接続サービス』。イー・アクセス株式会社（本社：東京都港区）より、ADSL回線（ANNEX-C方式：国内の広いエリアで安定した接続環境を実現する回線接続方式）の提供を受けます。コジマネットADSL接続サービスは、通信速度がISDNの約24倍、定額制の常時接続、最短8日で開通、と、快適なインターネット環境を創造します。



コジマ全店で ゲーム機販売を本格化

プレイステーション用の液晶モニター発売を機に、ゲーム機販売に本格的に参入しました。多機能で拡張性に優れた、人気の“プレイステーション2”（ソニー）を、コジマ全店で取り扱っています。ゲームソフトは販売せず、ゲーム機本体のみを扱うという家電業界初の試みです。今後、常時接続環境が広がるのにとともに、ネットワーク上のゲームもより人気が出るものと考えられています。



IBMのパソコン「ネットビスタ」 個人向けモデルを コジマ店舗のみで販売

11月、日本IBM製のデスクトップ型パソコン「ネットビスタ」個人向けモデルの店頭販売を開始しました。このモデルの店頭での販売は、当社のみに限られます。両社の戦略的販売提携により、商品数の効果的な絞り込みや需要予測ができるのです。スリムかつコンパクトな「ネットビスタ」は最新OS・Windows XPを搭載し、ADSL等へ接続するためのブロードバンドポートを標準装備。回転式の液晶モニターは、角度調節も自在です。



「コジマ・バイオ研究所」 『アガリクス液』を開発中



「コジマ・バイオ研究所」は、第1号商品として健康食品『アガリクス液』を開発しました。開発にあたっては、真酒造の協力を得ています。アガリクスには免疫力の向上効果があり、コジマ薬品事業部では、病気になる前の健康維持のための健康食品として、今後広く愛用されるものと考えています。「コジマ店頭およびコジマ通販にて、販売を予定しています。」



日本通運（株）と提携 『コジマご帰国パック』 サービスを開始

日本通運（株）・東京海外引越支店と「海外引越サービス」で提携し、『コジマご帰国パック』を5月1日より開始しました。海外からの帰国者を対象に、海外にいる間に現地からコジマの家電製品を購入していただき、ご帰国日にあわせて家電製品を配達する新しいサービスです。

『コジマご帰国パック』は、“日通の海外引越ホームページ”の「ご帰国便利館」を通じて、コジマホームページ「コジマ家電製品

購入へ」（『コジマご帰国パック』専用のオリジナルホームページ）へアクセスし、インターネットで申し込みます。ご帰国予定にあわせて、日通から引越荷物が、コジマから家電製品が、それぞれ配達される仕組みです。代金の支払いは、カードによる決済、または代引きを選べます。お客様は、帰国日からすぐに快適な生活を送ることが可能となります。



会社概要

会社概要

商号 株式会社コジマ
Kojima Co., Ltd.
本社所在地 栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
創設 昭和30年4月
設立 昭和38年8月
代表取締役社長 小島 勝平
資本金 189億1,464万円
従業員数 6,555名(平成13年9月30日現在)
取引銀行 足利銀行、富士銀行、三井住友銀行、
三和銀行、あさひ銀行、殖産銀行、
第一勧業銀行、日本興業銀行、常陽銀行、
群馬銀行、第四銀行、東海銀行、
栃木銀行、秋田銀行、大東銀行、
安田信託銀行

役員

取締役会長	小島 金平	取締役	宇 梶 充
代表取締役社長	小島 勝平	取締役	土 屋 整 司
取締役副社長	小島 由三	取締役	斗 光 邦 夫
取締役副社長	大垣 悦男	取締役	佐 藤 嘉 昭
専務取締役	山 本 富 勇	取締役	小 堀 正 光
専務取締役	石 川 英 男	取締役	松 嶋 勝 勝
専務取締役	加 藤 孝 幸	取締役	山 本 紀 雄
専務取締役	小 島 昭 利	取締役	田 村 勇 二
専務取締役	森 真 貴	取締役	岩 出 芳 夫
常務取締役	高 山 岩 雄	取締役	上 山 昭 夫
常務取締役	佐 藤 元 彦	取締役	小 島 大
常務取締役	佐 藤 公 昭	取締役	今 井 照 文
常務取締役	長 島 祐 成	取締役	関 口 義 雄
常務取締役	寺 崎 悦 男	常勤監査役	秋 元 孝 則
常務取締役	山 元 栄 三	監査役	柳 田 美 夫
取締役	長 尾 一 美	監査役	平 山 孝 一
取締役	小 島 信 一		
取締役	梅 津 亨 一		

営業店舗(平成13年9月30日)

札幌本店/篠路店/澄川店/函館店/菊水元町店/里塚店/白石本通店/平岡店/五稜郭東/NEW手稲店/弘前東店/八戸店/NEW青森/盛岡店/花巻店/西仙北店/仙台店/NEW多賀城店/名取店/仙台南店/泉店/石巻西店/愛宕橋店/古川店/NEW泉中央店/卸団地店/土崎店/広面店/山形店/米沢店/酒田店/鶴岡店/天童店/桧町店/新白河店/いわき店/会津若松店/須賀川店/郡山店/福島店/郡山北店/小名浜店/方木田店/NEW白河店/下館店/古河店/笠間店/水戸店/石岡店/勝田店/日立店/土浦店/日立南店/牛久店/渡里店/守谷店/学園都市店/NEW水戸インター店/宇都宮駅前店/西店/重工生協店/真岡並木町店/県北店/小山店/NEW上三川店/佐野店/烏山店/足利店/今市店/黒磯店/矢板店/光陽台店/小山北店/NEW駒生店/真岡店/北店/氏家店/足利葉鹿店/大田原店/芳賀店/マックセンター/鹿沼店/NEW足利店/NEW南小山店/平成本店/NEW東店/NEW栃木店/NEWみどり野店/盛天堂/コジマドラッグ晃望台店/コジマ薬品生協戸祭店/桐生店/太田店/藤岡店/伊勢崎店/荒牧店/広沢店/館林店/NEW高崎店/NEW日吉店/NEW大友店/NEW渋川店/NEW館林/NEW大泉/熊谷店/春日部店/岩槻店/東松山店/深谷店/坂戸店/本庄店/川越インター店/狭山店/越谷店/加須店/鴻巣店/NEW深作店/指扇店/蓮田店/上尾店/幸手店/戸田店/春日店/東所沢店/緑町店/草加店/志木店/NEW和光店/南越谷店/NEW大宮店/NEW所沢西店/NEW川口店/NEW久喜/NEW上福岡店/我孫子店/野田店/木更津店/佐倉店/浜野店/成田店/船橋店/柏・沼南店/NEW花見川店/NEW千葉中央店/NEW幕張インター店/NEW君津店/NEWユーカリが丘店/NEW柏店/NEW松戸店/NEW船橋/足立店/青梅店/昭島店/上板橋店/南町田店/多摩店/小平店/西町田店/高島平店/下赤塚店/NEW豊玉店/NEW東久留米店/NEW江戸川店/NEW八王子店/NEW東大和店/NEW井草店/NEW用賀店/NEW府中店/NEW若林店/NEW志村店/NEW町屋店/NEW加平店/NEW西新井店/NEW新小岩店/座間店/NEW相模原店/平塚北店/厚木店/橋本店/東林間店/港北インター店/横浜店/伊勢原店/NEW新杉田店/NEW青葉台店/NEW栄町店/NEW藤沢店/NEW小田原店/NEW海老名店/NEW平間店/NEW川崎店/山二ッ店/桜木店/燕三条店/空港通り店/笹口店/上越店/長岡店/甲府店/竜王店/NEW甲府/金沢駅西店/西泉店/富山店/NEW西富山店/松本南店/三輪店/NEW長野店/NEW松本/NEW西岐阜店/NEW岐阜バイパス店/NEW静岡店/NEW浜松店/NEW東浜松店/NEW熱田店/NEW豊橋店/NEW小牧店/NEW岡崎店/NEW瀬戸店/NEW四日市店/NEW伏見店/NEW西京極店/NEW門真店/NEW和泉店/NEW緑地公園店/NEW松原店/NEW箕面店/NEW茨木店/NEW東大阪店/NEW垂水店/NEW名谷店/NEW大開店/NEW長田店/NEW手柄店/NEW鳴尾店/NEW御影東明店/NEW野崎店/NEW倉敷店/NEW粕屋店/NEW福岡空港店/NEW八幡店/NEW鳥栖店/NEW熊本店/NEW熊本インター店

株主メモ

- (1) 決算期 毎年3月31日に決算を行います。
- (2) 基準日 毎決算期における最終の株主名簿および実質株主名簿に記載されている株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主といたします。
- (3) 配当金
 利益配当金
 毎決算日現在の株主に対し、定時株主総会終了後、お支払いいたします。
 中間配当金
 中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、9月30日現在の株主に対し、お支払いいたします。
- (4) 定時株主総会 毎年6月に開催いたします。
- (5) 名義書換代理人 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 郵便物の送付先 〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号
 電話お問い合わせ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 03-3642-4004(大代表)
 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
 安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店
 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
- (6) 公告掲載紙 日本経済新聞
- (7) 株主優待制度 毎年3月31日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、以下の要領にて、「株主ご優待券」を贈呈いたします。
- | 贈呈基準
所有株式数 | 贈呈枚数 |
|---------------|---------------|
| 100株以上 | 1,000円券 × 1枚 |
| 500株以上 | 1,000円券 × 3枚 |
| 1,000株以上 | 1,000円券 × 5枚 |
| 3,000株以上 | 1,000円券 × 15枚 |
| 5,000株以上 | 1,000円券 × 20枚 |
- 利用方法
 10,000円以上の現金によるお買上(数量限定品を除く)につき10,000円毎に1枚をご利用いただけます。
- 有効期限
 翌年3月31日まで有効
- 取扱店舗
 当社全店舗及び通信販売での購入にご利用いただけます。



株式会社 **コジマ**

本社：〒320-8528 宇都宮市星が丘2丁目1番8号 TEL.028-621-0001(大代表) FAX.028-621-0002